

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403458	福岡県	新宮町	町村 V-2

(1)民間委託

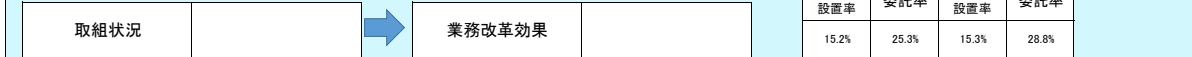
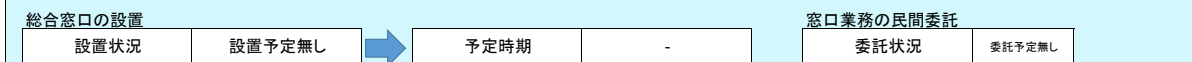
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村 分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

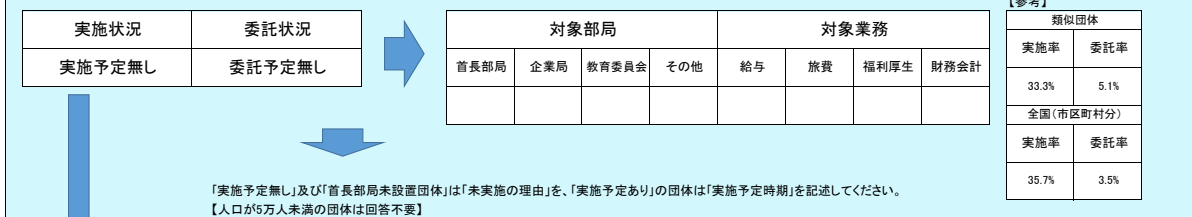
							【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国市区町村分）導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0		29.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0		32.6%	49.2%
プール	0	0			0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設 (公園遊園地、湖・山の案内)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0		4.4%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	町の独自性を出した図書館とするため、直営で運営していく方針。	1	町の独自性を出した図書館とするため、今後も自治体職員を常駐させる方針。	16.2%	21.2%
博物館 (県博物館、市・町立、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	町の独自性を出した歴史資料館とするため、直営で運営していく方針。	1	学芸に係る業務(資料の収集、保存、研究)について、継続性が必要なため、今後も自治体職員を常駐させる方針。	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		20.0%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	H30年度に組織改革があり、指定管理ではなく直営にする方針となった。	1	H30年度に組織改革があり、自治体職員が配置されることとなった。今後も常駐させる方針。	38.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。平成30年4月に公の施設となった建物の指定管理については今後検討。	2	町民の健康管理や高齢者福祉等の業務を行うため、それぞれの施設とともに今後も自治体職員を常駐させる方針。	37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	10	10	100.0%	0	0		19.7%	24.0%

(3) 窓口業務



窓口業務の民間委託			
委託状況		委託予定無し	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%

(4) 庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
50.5%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画



【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備



【参考】		(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時である。
類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	
91.9%	91.4%	(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体